

第 4 期 連 結 計 算 書 類

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

< 資 料 >

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

連結貸借対照表

平成21年3月31日

資産の部

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

| | | |
|--------------|--------|---------|
| 流動資産 | | |
| 1. 現金及び預金 | | 29,890 |
| 2. 未収入金 | | 29,809 |
| 3. 未収還付法人税等 | | 60 |
| 4. 未収消費税等 | | 131 |
| 5. 有価証券 | | 200 |
| 6. 仕掛道路資産 | | 145,591 |
| 7. 原材料及び貯蔵品 | | 179 |
| 8. 受託業務前払金 | | 11,097 |
| 9. 繰延税金資産 | | 286 |
| 10. その他 | | 467 |
| 貸倒引当金 | | 77 |
| | 流動資産合計 | 217,637 |
| 固定資産 | | |
| 1. 有形固定資産 | | |
| (1)建物及び構築物 | 20,899 | |
| 減価償却累計額 | 3,540 | 17,359 |
| (2)機械装置及び運搬具 | 35,888 | |
| 減価償却累計額 | 10,411 | 25,477 |
| (3)土地 | | 5,132 |
| (4)リース資産 | 343 | |
| 減価償却累計額 | 39 | 304 |
| (5)建設仮勘定 | | 1,203 |
| (6)その他 | 691 | |
| 減価償却累計額 | 314 | 376 |
| 有形固定資産合計 | | 49,853 |
| 2. 無形固定資産 | | |
| (1)ソフトウェア | | 2,224 |
| (2)その他 | | 30 |
| 無形固定資産合計 | | 2,254 |
| 3. 投資その他の資産 | | |
| (1)投資有価証券 | | 1,659 |
| (2)繰延税金資産 | | 218 |
| (3)その他 | | 796 |
| 貸倒引当金 | | 45 |
| 投資その他の資産合計 | | 2,628 |
| | 固定資産合計 | 54,736 |
| | 資産合計 | 272,374 |

負債の部

(単位:百万円)

| | |
|---------------------|---------|
| 流動負債 | |
| 1. 未払金 | 23,579 |
| 2. 1年以内返済予定長期借入金 | 3,677 |
| 3. リース債務 | 51 |
| 4. 未払法人税等 | 1,797 |
| 5. 未払消費税等 | 318 |
| 6. 受託業務前受金 | 12,364 |
| 7. 前受金 | 1,098 |
| 8. 賞与引当金 | 1,239 |
| 9. 回数券払戻引当金 | 684 |
| 10. その他 | 1,134 |
| 流動負債合計 | 45,946 |
| 固定負債 | |
| 1. 道路建設関係社債 | 66,784 |
| 2. 道路建設関係長期借入金 | 97,651 |
| 3. 長期借入金 | 9,544 |
| 4. リース債務 | 253 |
| 5. 繰延税金負債 | 111 |
| 6. 退職給付引当金 | 17,423 |
| 7. 役員退職慰労引当金 | 70 |
| 8. ETCマイル - サービス引当金 | 771 |
| 9. 負ののれん | 1,504 |
| 10. その他 | 871 |
| 固定負債合計 | 194,985 |
| 負債合計 | 240,932 |

純資産の部

| | |
|-----------------|---------|
| 株主資本 | |
| 1. 資本金 | 10,000 |
| 2. 資本剰余金 | 10,000 |
| 3. 利益剰余金 | 9,436 |
| 株主資本合計 | 29,436 |
| 評価・換算差額等 | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 0 |
| 少数株主持分 | |
| | 2,006 |
| 純資産合計 | 31,442 |
| 負債純資産合計 | 272,374 |

連結損益計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

| | | | |
|---------------------|---------|---------|-------|
| . 営業収益 | | 222,419 | |
| . 営業費用 | | | |
| 1. 道路資産賃借料 | 131,399 | | |
| 2. 高速道路等事業管理費及び売上原価 | 80,939 | | |
| 3. 販売費及び一般管理費 | 6,385 | 218,724 | |
| 営業利益 | | | 3,695 |
| . 営業外収益 | | | |
| 1. 受取利息 | 74 | | |
| 2. 受取配当金 | 10 | | |
| 3. 違約金収入 | 69 | | |
| 4. 土地物件貸付料 | 48 | | |
| 5. 寄付金収入 | 686 | | |
| 6. 原因者負担収入 | 10 | | |
| 7. 保険解約返戻金 | 144 | | |
| 8. 負ののれん償却額 | 241 | | |
| 9. その他 | 123 | 1,410 | |
| . 営業外費用 | | | |
| 1. 支払利息 | 155 | | |
| 2. 偽造ハイウェイカード損失 | 2 | | |
| 3. 寄付金 | 143 | | |
| 4. その他 | 60 | 362 | |
| 経常利益 | | | 4,743 |
| . 特別利益 | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 162 | | |
| 2. 回数券払戻引当金戻入額 | 838 | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | 0 | | |
| 4. 投資有価証券償還益 | 18 | 1,019 | |
| . 特別損失 | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 0 | | |
| 2. 固定資産除却費 | 56 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | 54 | | |
| 4. デリバティブ評価損 | 153 | | |
| 5. 減損損失 | 280 | 544 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 5,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,523 | | |
| 過年度法人税等 | 317 | | |
| 法人税等調整額 | 187 | 1,653 | |
| 少数株主損失 | | | 39 |
| 当期純利益 | | | 3,604 |

連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|--------|--------|-------|--------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成20年3月31日残高 | 10,000 | 10,000 | 5,831 | 25,831 | - | - | - | 25,831 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | - | - | 3,604 | 3,604 | - | - | - | 3,604 |
| 株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | 0 | 0 | 2,006 | 2,005 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 3,604 | 3,604 | 0 | 0 | 2,006 | 5,610 |
| 平成21年3月31日残高 | 10,000 | 10,000 | 9,436 | 29,436 | 0 | 0 | 2,006 | 31,442 |

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

| | |
|-------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 9社 |
| 連結子会社の名称 | 阪神高速サービス(株) 阪神高速技術(株) 阪神高速パトロール(株) 阪神高速トール大阪(株) 阪神高速トール神戸(株) (株)ハイウェイ技研 (株)エイチエイチエス (株)高速道路開発 (株)コーベックス |

なお、(株)エイチエイチエス、(株)高速道路開発及び(株)コーベックスについては、株式取得により持分比率が増加し、連結財務諸表に与える重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、(株)エイチエイチエスについては、平成21年3月1日付で(株)高速道路開発と合併したため、合併期日までの損益計算書を連結しております。

また、(株)ハイウェイ技研は、当連結会計年度中に株式取得により支配権を獲得したため、当連結会計年度末をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)サナウイン

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも解散決議を実施し清算手続き中のため、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

| | |
|-----------------|--|
| (1) 持分法適用の関連会社数 | 6社 |
| 関連会社の名称 | (株)情報技術 (株)テクノ阪神 内外構造(株) ハイウェイ管制(株) 阪神施設工業(株) 阪神施設調査(株) |

上記の関連会社6社については、当連結会計年度中に株式取得により持分比率が増加したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(主要な会社名)

非連結子会社 (株)サナウイン

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、いずれも解散決議を実施し清算手続き中のため、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)
移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、主として個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 5～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～17年 |
| その他 | 5～10年 |

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(追加情報)

機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

道路資産完成高及び受託事業収入の計上には、工事完成基準を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(2) たな卸資産の表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」は、149百万円であります。

(3) 保険解約返戻金の表示方法の変更

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は、49百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- (1) 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの
株式 22百万円

- (2) 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、当社の総財産を道路建設関係社債66,784百万円(額面67,000百万円)の一般担保に供しております。

- (3) 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 624,100百万円

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 18,265百万円

なお、上記引き渡しにより道路建設関係長期借入金が2,142百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度 末株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000 | - | - | 20,000 |
| 合計 | 20,000 | - | - | 20,000 |

- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,471円81銭

1株当たり当期純利益金額 180円24銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益 3,604百万円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株式に係る当期純利益 3,604百万円

普通株式の期中平均株式数 20,000千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。